

Tokyo Tech/IGES/UNU-IAS
Joint Briefing Paper 1
持続可能な開発目標 (SDGs) に関する国際動向：
各国アンケート調査の結果から

2013年1月
東京工業大学
公益財団法人 地球環境戦略研究機関
国際連合大学高等研究所



はじめに

2015年のミレニアム開発目標(MDGs)達成期限を前に、次の主要な研究政策課題として、ポスト2015年開発アジェンダの策定が注目を浴びつつある。それはまた、2012年6月にブラジル・リオ・デ・ジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)の成果の一つとして、ポスト2015年開発アジェンダに「持続可能な開発目標(SDGs)」を統合することが決定されたこととあいまって、今後数年の国際的論議の一つの焦点となると考えられる。各国政府は市民社会と共同し、次の新たな国際持続可能な開発目標と関連ガバナンス・メカニズムを策定し、実践していくというチャレンジに直面している。新たなSDGsは、主に途上国を対象としたMDGsとは異なり、生命維持システムとしての地球の能力の限界の中で人類が継続的に発展するため、安定し、かつ安全な発展可能範囲を確保するという観点から、先進国及び途上国の双方に対応しておく必要がある。

こうした課題解決には、様々な分野横断的研究が必要となる。こうした認識に基づき、新たに「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究-地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けて-(POST-2015)」を開始した。本プロジェクトは、東京工業大学、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、及び、国連大学高等研究所(UNU-IAS)が環境省環境研究総合推進費の支援を受け、1年間のフィージビリティ調査「平成24年度環境面を強化したポストMDGsの開発とその実現のための国際制度に関する研究(RFe-1201)」から始め、その後平成25年度からは3年間の戦略研究プロジェクト(S-11)としてより多くの研究参画者により推進される予定である。

本ブリーフィング・ペーパーは、POST-2015の研究成果の一つとして作成されたワーキングペーパーである。本ペーパーが、SDGsプロセスにおける主要な論点整理に貢献し、今後の研究及び政策論議を発展させることを願ってやまない。

2013年1月

蟹江 憲史

POST-2015 プロジェクトリーダー

東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻准教授

国際連合大学高等研究所シニア・リサーチ・フェロー

kanie@valdes.titech.ac.jp

1. 持続可能な開発目標 (SDGs) に関する議論の動向¹

2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)目標達成にむけた取組が推進されている一方、2015年以降の国際開発目標の在り方に関する議論が活発化してきている。これまでのMDGsに関する既存研究では、目標の設定自体が“**One size fits all**”であるため、各国や各目標の達成度における「ギャップ」が存在したという指摘や (Verdenmoortele 2011)、MDGsは達成後、何を指すべきかといった大きな視点・目標、課題間のリンケージが欠如しており、途上国の持続可能性の強化に向けたリープフロッギングのための具体的な計画・指標などのロードマップが見えないといった課題も存在する。このような課題を踏まえ、2015年以降の目標設定のあり方として、1.グローバルなベンチマークを設定し、トップダウンではなく、ボトムアップで各国の状況に即した現実的で明確な目標の設定、2.行為主体間の連携や役割の強化、気候変動問題や人権問題・人間の安全保障、ガバナンス(民主主義)などの重要課題も含む、先進国・途上国双方のためのユニバーサルな目標設定、3.中間目標(intermediate)目標の設定並びに目標達成の基準の明確化が必要とされている (Poku et al. 2011; Moss 2010; Verdenmoortele 2011; Guardian 2010; Koehler et al, 2012)。

このような議論の中でも、貧困削減だけでなく持続可能性を全体に係る目標とすべきとの意見が増えつつある。とりわけ、国連ポスト2015年開発目標に関するハイレベル・パネルが発足し、リオ+20では「持続可能な開発」の観点から経済、環境、社会の3つの側面への均衡ある対応が重要視されるなど、持続可能な開発目標(SDGs)の策定へむけたプロセスが重要性を増している。

リオ+20の成果(The Future We Want)では、30カ国をメンバーとする**SDGsに関するOpen Working Group (OWG)**を本国連総会までに立ち上げ、第68回国連総会にて報告書を提出する予定であったが、多くの国からの参加表明によりOWGの設立が大幅に遅れ、2012年12月にやっと構築された。その構成としては、地域代表制を採り、アジア太平洋地域は7席を保有し、全21カ国のうち3カ国からなるクラスター・グループ(日本は、イラン、ネパールと同じグループ)から一カ国が代表として立ち回りで参加することが確定した。第67回国連総会では、国際金融機関の関与の重要性や、国際経済ガバナンスの強化及び持続可能な開発に係る財政メカニズムの再検討についても合意されている。² SDGsとポスト2015年開発アジェンダを統合することに強く反対する国はなく概ね合意に向かっているが、その統合の方法については未だ不透明である。

このような中、2012年10月～11月にはSDGsプロセスの事務局である国際連合経済社会局(UNDESA)より各国に対しアンケート³が実施され、12月12日には各国回答をまとめ

¹ 本レポートは、環境省環境研究総合推進費(RFe-1201)の一部として実施された研究成果の一部である。

² Sixty-seventh General Assembly Second Committee, 'Comprehensive approach of Monterrey Consensus, Doha Declaration still most effective addressing financing for development, Second Committee told', October 2012
<http://www.un.org/News/Press/docs/2012/gaef3344.doc.htm>

³ UNDESAの各国への呼びかけで、2012年10月～11月に実施された。EUを含む63カ国が回答。

た”Secretary-General’s Initial Input to the Open Working Group on Sustainable Development Goals (A/67/-)”が発表された。本稿では、同アンケート調査で明らかになったSDGsに関する各国意見を概観し論点を整理することで、今後のSDGsプロセスに関する研究の第一歩としたい。また、2013年初期より始動するSDGs OWGに向けて、今後さらにどのような点についての議論が求められるかを考察する。

2. SDGsに関する各国意見の整理

本項では、SDGsに関する国際動向及び上記の質問票への各国回答を、1) SDGsの特徴及びビジョン、2) SDGsの普遍性、3) SDGsとポスト2015年開発アジェンダの枠組みの関係性、4) SDGsの進捗評価、5) マルチ・ステークホルダーの参加と連携、6) 主要原則、及び、7) 開発のためのグローバル・パートナーシップの7つの論点に整理した。各国意見の詳細については、本稿の付録で記述している。

SDGの特徴及びビジョンにおいては、殆どの国々が、持続可能な開発（経済で、社会・環境）の3つの柱の統合の重要性を強調しており、SDGsは分野横断的かつ様々なセクターを統合できる目標であるべきと主張している。とりわけ、コロンビアは「柱(pillar)」という呼び方ではなく、より統合をイメージさせる「ディメンション(dimension)」という用語にすべきだとしている。また、ネパールは、MDGsとSDGsの2つの目標設定プロセスが混乱を招くため、MDGsが漸進的に「SMDG」になるべきだという提案などもある。他方で、SDGsはMDG7（環境の持続可能性確保：あるいはMDG7+）を単純拡大させたような目標であるべきという捉え方をしている国もいくつかある。これに対してコロンビアは、「MDG7の単純拡大は本プロセスを開始する以前に諦めてしてしまうようなものだ」と反対しており、2015年以降の開発アジェンダに対しより体系的なアプローチが必要だとしている。

SDGsの普遍性については、多くの国が、目標自体はグローバルに設定されるべきだが、ターゲットや指標については各国の状況、能力、優先分野や発展レベル等の違いに沿って差異化されるべきであると主張している。こうした視点は、画一的な目安しか提供していない（=One size fits all）MDGsのような目標に対する意見の相違に起因しており（中でも、フィジー等は強く反対）、実施の進捗比較を容易にするためにも各国の実効性に基づく目標や指標が必要である。コロンビアは、SDGsは多層的（multi-level）で考えるべきという興味深いアプローチをしている。例えば、1) 国際的に定義された指標に関する情報源（dashboard）、2) 各国もしくは地域別指標、3) 国内格差、民族問題（先住民含む）等の国内プロセスに関連するための国別指標、等に分層化できるという提案である。目標と指標の策定に関しては、専門家グループが、発展レベル等の違いを踏まえたターゲット値に対するいくつかのベンチマークを構築することができるのではないかとする日本の提案

がある。

ポスト 2015 年開発アジェンダの枠組みの関係性においては、殆どの国々が、SDGsと多国籍協定の統合に合意している。しかしながら、SDGsとMDGsのプロセスの統合方法については、各国の意見が分かれている。例えば、オーストラリアは 2 つの目標が一つのプロセスに統合されるべきと強く主張している一方で、ボツワナは 2 つのプロセスは相互関係にあるべきとしながらも、並行的にプロセスを進める事について否定はしていない。EUは中間の立場をとっており、「開発」と「持続可能性」に関する全く相反する 2 つの目標を生み出すことを避けるべきだが、フレキシブルに交渉をしていきたいという姿勢をとっている。キプロスは、SDGsとポスト 2015 年開発アジェンダ・プロセス間の一貫性と統合を担保するためにも、SDGs OWGが第 1 次報告書を可能な限り早く発表し、2013 年 9 月に最初のハイレベル政治フォーラム（HLPF：SDGsをフォローすべき主体）及びMDGsレビューに関する特別イベントに間に合わせる事が重要と指摘している。

SDGsの進捗評価においては、開発途上国を中心に、多くのステークホルダーが参加する、透明性の高い評価プロセスが必要であると主張している。中でも、ボツワナは、SDGsの実施・進捗に関する報告しステークホルダーの参加を担保するためにも、ピアレビュー・メカニズムを組み込んだ普遍的定期的審査(Universal Periodic Review：UPR)を提案している。また、モンゴルは、SDGsの進捗報告のために、国連事務総長の年次報告書にSDGsの進捗に関する報告を入れ込み、HLPFの一つの機能及び国連総会の中心課題としてはどうか、と提案している。キプロスも、国レベル・HLPFレベルにおいて適切なモニタリング・システムを構築し、効果的な実施を担保することが重要と指摘している。測定方法に関しては、オーストラリアやスイスは、定量的手法を強調しており、既存の統計を活用しながら、信頼できるデータ収集を進めて行くべきと主張している。その一方で、クロアチアは、不平等性や持続可能性といった定性的な評価も、効果的にモニタリングを行う上で不可欠であると指摘している。

上記と関連し、多くの国が、**市民社会の参加**が、SDGsの透明性と説明責任（アカウンタビリティ）を担保するために重要であると強調している。例えば、スイスはSDGsとポスト 2015 年開発アジェンダに関する会合がニューヨーク以外でも開催されることで、途上国の市民社会も会合に参加できるようにすべきとしている。また、民間資金の重要性の観点から民間セクターの関与の在り方について多くの国が言及している。とりわけ、日本は新興国や民間セクター等の新たなドナーとのパートナーシップを強化することが実施を強化するために重要であると主張している。

主要原則 (Governing Principle)に関しては、多くの国が、持続可能な開発に関するリオ法則、MDGs、アジェンダ 21 とヨハネスブルグ行動計画（JPOI）、人権及びジェンダーなどの公平性について強調している。また、コロンビアは、「繁栄（prosperity）」に関する新たな認識や理解が必要であるとし、経済成長だけでなく、幸福度や健康などといった側面も考慮されるべきだとしている。

開発のためのグローバル・パートナーシップに関しては、韓国とスイスが「釜山グローバル・パートナーシップ合意」に基づいてプロセスが進められるべきだと提案している。持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの実施を担保するための財政援助に関しては、ペルーやパキスタン等が、リオ+20 で合意された「持続可能な開発のための資金戦略」がSDGsの実施のためのパートナーシップとして中心的役割を果たすべきと主張している。アルジェリアは、国連資金やその他の既存の資金メカニズムの強化が必要と指摘している一方、モンテネグロは、開発のためのグローバル・パートナーシップは政府開発援助（ODA）の枠を超えて知識や技術移転へのアクセスをより可能にするためのメカニズムを構築すべきであると主張している。

3. 今後の議論に向けて:地球環境制約下における開発目標シナリオ案

これまでの議論では、ポスト 2015 年開発アジェンダの中で資源環境制約や持続可能性を考慮するべきという意見も増えており、開発と環境の統合が進みつつある。その一方で、こうした議論は開発と環境に関する全ての領域をカバーし出来る限り多くの声を反映したいという意向が強く、双方を統合するための目標設定法については深掘されていない。多くのステークホルダーが普遍的な目標の必要性について訴えているが、実際の議論では、ライフスタイルの変革、過剰消費や高齢化等の先進国が直面する課題についてはあまり言及されていないことも指摘すべき点である。従って、今後推測される大きな論点としては、ポスト 2015 年開発アジェンダと SDGs を統合の在り方と優先課題目標の選定の 2 つが挙げられる。現行の議論を前進させるためには、目標・指標に関する具体的なイメージが必要であると考えられる。

この 2 つの論点を考えるために、次の表で、国際論議を踏まえた環境と開発の統合目標策定のためのシナリオを 3 つ例示した。シナリオ 1 は、現行の MDG 目標 7（環境・持続可能性）に生物多様性とエネルギー等の持続可能性に係る課題を追加した例である。シナリオ 2 は、開発目標を入口とし、各目標に持続可能性の要素を組み込ませた。シナリオ 3 では、地球環境資源制約と普遍性を考慮し、地球規模と国家・準国家レベルにおいてそれぞれの発展レベルに応じた目標を設定した差異あるアプローチを軸とした。

	方法	例
シナリオ 1 (MDG 型)	現行の MDG 目標 7(環境持続可能性)を拡張	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性、エネルギー及び気候変動等の環境問題を現行の MDGs 目標 7 に組み込み拡大させる
シナリオ 2 (ポスト MDG 型)	現行の MDG 目標を拡大し、各目標において持続可能性の要素を組み込む	<ul style="list-style-type: none"> 教育目標の一つに、持続可能な開発のための教育を設定する 雇用関連目標の一つに、グリーン雇用等を設定する
シナリオ 3 (SDG 型)	SDGs に現行の MDG の要素を組み込む	* 下記の表を参照

*シナリオ3(SDG 型) : 国家間・国内における優先課題及び目標例

優先課題	基本サービスへの アクセス	効率性の向上	ライフスタイルの変革
	← 貧困層		富裕層 →
気候変動/ エネルギー	電力へのアクセス	生産過程におけるエネ ルギー効率の改善	日常の再生可能 エネルギーの使用率
水	安全な飲料水への アクセス	農業における 水利用効率の改善	日常の淡水利用の削減 (汚染水利用含む)
災害リスクの 軽減と対応力	安全な場所への アクセスを有する 人口率	強化された 物理的なインフラを 利用可能な人口率	レジリエントなインフラ システム (分散化・余剰) を利用可能な人口率
持続可能な 都市	安全な住居への アクセス	都市での必須サービス における効率性の向上	世帯・オフィスにおける エネルギー利用の削減
...

持続可能な開発の達成という共通目標の中に、各国がそれぞれ異なる優先課題を有するのは明らかであるため、地球環境制約下の人間の幸福を最もよく考慮しているのはシナリオ 3 ではないだろうか。多くの開発途上国にとって、天然資源（清浄水等）への「**基礎的なアクセス**」は、重要な社会的問題かつ優先課題である。中所得国においては、天然資源利用の「**効率性**」（エネルギー効率等）が、重点経済課題に対応し革新を促進するための最も重要な原動力の一つである。一方、先進国では、「**ライフスタイルの変革**」が環境改善のために必要なアクションとして求められている。例えば、エネルギーと気候変動に関する目標では、電力へのアクセス、エネルギー効率の向上、ライフスタイルの変革としての再生可能エネルギー利用の増加、の 3 つの目標群が普遍的かつ異なる発展レベルに応じた目標となる。一方、シナリオ 1 はオーストラリアやブータンをはじめとする途上国の多くが提案したが、経済、社会、環境の 3 つの領域を統合するには至らないという国（コロンビア等）や他のステークホルダーの意見が多く⁴、シナリオ 2 は、環境持続可能性全体に係る目標の要素が弱いとの指摘もある。⁵

SDGs OWG、及び、国連ポスト 2015 年開発目標に関するハイレベル・パネルは 2013 年 2 月にモンロビア（リベリア）、3 月にバリ（インドネシア）で会合開催を予定おり、2013 年 5 月には最終報告書が発表される。こうした今後のプロセスでは、2015 年以降のビジョン、優先課題や形式を決定する上で、上記のシナリオ・オプションを念頭に置いた上で議論することが求められている。

(了)

⁴ United Nations General Assembly, Secretary-General's Initial Input to the Open Working Group on Sustainable Development Goals (A/67/....), Advance Unedited Copy, 12 December 2012.

⁵ UN Non-Governmental Liaison Service, Consultation Report for the High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda, November 2012.

参考文献

- Guardian (2010), 'After 2015, we need a new set of millennium development goals that apply to all countries'. Available
HTTP: <http://www.guardian.co.uk/global-development/poverty-matters/2010/nov/03/millenniu-m-development-goals-inequality>
- Koehler, G. Gasper, D. Jolly, R. and Simane, M. (2012) 'Human Security and the Next Generation of Comprehensive Human Development Goals', Brighton: IDS
- Langford, M (2010), 'A poverty of rights: six ways to fix the MDGs', *IDS Bulletin*, 41(1), 2010, pp 83–91.
- Moss, T. (2010), What Next for the Millennium Development Goals? *Global Policy* Volume 1 . Issue 2.
- Poku, N.K. and Jin Whitman (2011), 'The Millennium Development Goals and Development after 2015', *Third World Quarterly*, Vol. 32, No. 1, pp.181–198.
- Sixty-seventh United Nations General Assembly Second Committee. *Comprehensive approach of Monterrey Consensus, Doha Declaration still most effective addressing financing for development, Second Committee told*. October 2012. New York.
- Sixty-seventh United Nations General Assembly. "Secretary-General's Initial Input to the Open Working Group on Sustainable Development Goals (A/67/....)." *Advance Unedited Copy*. 12 December 2012.
- UN Non-Governmental Liaison Service. *Consultation Report for the High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda*. November 2012.
- Vandermoortele, J. (2011), 'If not the Millennium Development Goals, then what?'. *Third World Quarterly*, Vol. 32, No. 1, pp 9–25.

付録：UNDESAによるSDGsアンケートの要約

(1) SDGs の特徴/ビジョン

- 殆どの国々は、持続可能な開発(経済で、社会・環境)の3つの領域の統合を主張した。
 - 経済・社会・環境が「柱(pillar)」として位置づけられると、それぞれ別の分野という印象を与え誤解を生んでしまうため、「領域(dimension)」とすべき(コロンビア、オーストラリア、ブルネイ)。
 - SDGs が MDGs を組み込むか、またはその逆かを議論するには時期尚早である。まずは国際金融機関などが、SDGs に対応する中期的な目標を設定し、SD に関する評価をすべきである(パナマ)。
 - 貧困削減を軸とし、かつ、SD の3つの領域を統合する「ポスト2015年開発アジェンダ(P2015A)」を支持(EU)。
 - SDGs は全体的に①貧困削減、②環境持続可能性、③持続可能な消費と生産、④衡平な開発の4つに焦点を置き、これらに基づいた目標を設定すべき(ネパール)。
 - 「グリーン経済」を地球規模・EU域内の双方で、今後の開発イニシアチブの基礎とすべき(スロバキア(EUとは別に提出))。
 - 3つの領域に対する目標の設定については、「すべての人のための持続可能エネルギー(Sustainable Energy for All)」イニシアチブが良い事例となる。例えば、エネルギーへのアクセス(社会開発目標)、持続可能なエネルギーの生産目標(環境領域)、また効率目標(経済領域)などのアプローチである。同様のアプローチが、水、食糧、衛生、農業、資源利用等で適応できるかもしれない(スイス)。
 - P2015A では、平和構築と安全保障を考慮すべき。FAO、FIDA、WPF 等が実施中のコンサルテーション結果も良く反映すべき(スイス)。
- ポスト2015年開発目標を考える上で、持続可能な開発のための枠組みの中にMDGsの要素を組み込むべきである(ブルネイ、コロンビア、キプロス、フィジー、モンゴル)。
 - MDGs 目標7を拡大して環境関連目標(水、食糧、エネルギーなど)を組み込む(オーストラリア、ブータン、ボツワナ、ブルネイ、フィジー、ハイチ)。
 - 一方で、MDGs が包括的に環境課題に対応していないため、SDGs はより広範な視野が必要である。従って、MDGs 目標7の拡大だけでは不十分である(コロンビア)。
 - SDGs の内容は、2013年に開催予定のMDGsに関するスペシャル・イベントの成果を踏まえて検討されるべき(キプロス)。
- 従来の開発と持続可能性の枠を越えて、SDGs は地域間の衡平性、平和開発、市民権、危機管理、及び、安全保障等も視野に入れるべき(レバノン)。
- Beyond GDP 指標を踏まえたSDGsを目指すべき(モンテネグロ)。

(2) グローバル・国家レベルにおける SDGs

- 開発途上国の多くは、SDGs 策定の際に各国の状況（発展レベル、能力、優先課題等）が考慮されるべきだと指摘している。
 - 国家的発展計画等を SDGs にリンクさせる（ボツワナ）。
 - MDGs 型アプローチが効果的であったため、これを採用すべき（ブータン）。
- SDGsに関連したグローバル目標は、「共通だが差異ある責任（CBDR）」に基づくべき（モンゴル、ボツワナ、キプロス、フィジー、ハイチ、イスラエル、ガイアナ、イラク）。
- SDGs がすべての国々に共通であるべき（レバノン）。
- グローバル目標と国家目標のリンクを明白に識別する必要がある。さらに、「開発途上国」と「先進国」の識別も再検討する必要がある（トルコ）。
- SDGs は普遍的に認識された原則に基づくべき（モンテネグロ）。
- 目標と指標を各国の状況に対応させるべき（オーストラリア）。
- 指標レベルでのみ各国の状況に対応させるべき（コロンビア）。
- 目標は、各国の購買力等に基づく成長レベルを踏まえた上で、定量的に定義するべき（ハイチ）。
- SDGs は全ての国に共通にし、それに対応する指標等を各国の状況に応じて適応すべき。その際、専門家グループが、発展レベルによって異なる指標群を設けるということも考えられる（日本）。

(3) SDGs 及びポスト 2015 年開発アジェンダ:枠組み

- 既存の制度枠組み（IFSD）における SDGs
 - SDGs 策定プロセスは、気候変動や貿易交渉プロセスと別で議論されるべきではない（オーストラリア）。
 - 国連事務総長のポスト 2015 年開発アジェンダに関する報告書及び SDGs OWG 報告書が第 68 回国連総会に提出された後に、MDGs と SDGs の 2 つのプロセスを統合し、1 つの国連加盟国主導の政府間プロセスで議論されるべき（韓国）。
 - 上記 2 つのプロセスをより効率的に統合するために、2013 年レビュー・サミットの際に、SDGs OWG 報告書を提出すべき（ノルウェー）。
 - SDGs は、既存の合意目標（生物多様性、気候変動、社会的包摂等）との一貫性を確保すべき（キプロス）。
 - SDGs OWG が第 68 回国連総会の MDGs レビューを担うべき（シンガポール）。
- ポスト-2015 開発アジェンダ・プロセス
 - ポスト 2015 年開発アジェンダが 1 つの目標群を策定するべきである（オーストラリア、コロンビア、キプロス、ハンガリー、日本）。
 - 2 つの異なるプロセスは回避すべきだが、交渉次第である（EU）。
 - 2 つのプロセスが互いに情報共有しつつ進めることが重要（ボツワナ）。

(4) SDGs の進捗評価

- 関係データを収集し、MDGs とリンクさせることが重要。例えば OECD の Global Project on Measuring the Progress of Societies, and the Human Development Index などを参考にすべき(オーストラリア)。
- 全ての国が、SDGs の進捗管理をするための評価・モニタリングメカニズムを構築すべき (オーストラリア、ペルー)。
- 国連事務総長年次報告書に SDGs の進捗評価を組み込み、HLPEP プロセスにインプットすべき。SDGs の達成が、新たな開発のためのグローバル・パートナーシップの優先事項になるべき (モンゴル)。
- 市民社会等の関連ステークホルダーが定期的にモニタリングを実施し、透明性と説明責任を確保すべき(フィジー)。
- SDGs 枠組みは、既存データや統計を活用できるように、相対目標ではなく絶対目標を設定すべき (スイス)。

(5) マルチ・ステークホルダーの参加と連携

- あらゆるステークホルダーが SDGs OWG プロセスにインプットできる機会を設けるべき (韓国、ハイチ、ネパール)。
- 新興市場国と民間部門との連携を強化すべき (日本)。
- 知識共有プラットフォーム等への参加が重要 (スロバキア)。
- 途上国の NGO の参加機会を増やすために、SDGs/P2015A 関連会合はニューヨーク以外でも開催されるべき (スイス)。

(6) 主要原則 (Governing Principles)

- 多くの国が、人権およびジェンダー衡平性を支持。
- 持続可能な開発に関するリオ原則、アジェンダ 21、JPOI は、2015 年開発アジェンダを考慮する上での必須条件 である(アルジェリア、ガーナ、フィジー)。
- 持続可能な開発の 3 つの柱を統合、国際的な既存目標に補完的、各国の状況を反映させる柔軟性が必要である(オーストラリア)。
- 「発展」に関する新たな考え方が必要。経済的な発展のみだけでなく、幸福度などの側面からの検討も必要 (コロンビア)。

(7) 開発のためのグローバル・パートナーシップ

- 従来の ODA だけでなく、SD のための知識や技術移転へのより良いアクセスを可能にさせるようなパートナーシップが必要 (モンテネグロ)。
- 既存の資金源に頼らず、SD のための新しい財政戦略が SD の実施のための中心的戦略になるべき (ペルー、パキスタン)。
- 新たなメカニズムを構築するよりも、釜山グローバル・パートナーシップを活用すべき (韓国、スイス)。
- 科学コミュニティ、脆弱層等も包括的に参加させるべき (スイス)。

© 2012 Tokyo Institute of Technology, Institute for Global Environmental Strategies and United Nations University Institute of Advanced Studies. 無断転載を禁ずる。

執筆者：

井口正彦 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻研究員

サイモン・オルセン IGES ガバナンスと能力グループ研究員

宮澤郁穂 IGES プログラム・マネージメント・オフィス特任研究員/東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻研究員

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 価値システム専攻 (Valdes Titech)

〒152-8552

東京都目黒区大岡山 2-12-1-W9-43

Tel・Fax: 03-5734-2189

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115

神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp>

国際連合大学高等研究所

〒220-8502 横浜市西区みなとみらい 1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 6F

電話: 045-221-2300 Fax: 045-221-2302

Email: unuias@ias.unu.edu

URL: www.ias.unu.edu

この出版物の内容は執筆者の見解であり、発行元（東京工業大学、IGES、及び UNU-IAS）の見解を述べたものではありません。



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute of Advanced Studies